

2025 年度日アジア太平洋フォーラム (APF) 若手研究者参加報告書

日本国際問題研究所 若手特任研究員

松下凌士

1 はじめに

2025 年 11 月 7 日、一般財団法人国際経済交流財団（以下、JEF）と Thailand Development Research Institute（以下、TDRI）が”Asia-Pacific Forum 2025”（以下、本フォーラム）をタイ・バンコクにて共同で開催した。2025 年度は Anantara Siam Hotel の国際会議場にてハイブリッド開催であった。JEF は持続的経済成長への貢献、ビジネス制度の共通化・標準化の点で重要な地域経済統合を推進するという観点から、2003 年度よりアジア太平洋地域のシンクタンクや大学などと議論を重ねており、本フォーラムにおいてもこの視点が重視された。

今年度は、”Recalibrating Asia’s Economic Future: Trade, Technology and Sustainability in a Complex Geoeconomic Environment”を全体テーマに以下 3 つのセッションが設けられた。

Session 1: "Technology Rivalry: Reevaluation of Digital Transformation and Innovation"

Session 2: "Climate and the Clock: Accelerating a Just Green Transition in Asia "

Session 3: "Geoeconomic Realignments: How Asian Countries Should Transform in the New World Order"

本レポートでは、セッションごとの要点をまとめた上で会議全体を総括し、最後に筆者の所感をまじえながら、今後の研究活動に繋がる新たな発見を述べていく。

2 セッション 1

2.1 議論の概要

最初のセッションでは、AI や半導体、量子コンピュータなどのハイテクノロジーをめぐる技術競争について議論された。事例としてインドとベトナムの例が取り上げられた。インドでは、2016 年に導入された統合決済インターフェース（Unified Payments Interface : UPI）がデジタル決済市場を圧倒しており、UPI が日常生活の決

済時における利便性を向上させるだけでなく、人々の信頼関係や尊厳の回復まで影響を与えていていることが指摘された。デジタル変革が、一般市民とその日常生活を包摂し、エンパワーメントの源にもなっている。

ベトナムでは、2025年に知識開発と高品質な人的資源が国家自立の前提条件と位置付けられた。科学技術とイノベーションが成長モデルの中心に据えられ、AI、半導体、生物学、新素材、クリーンエネルギー、宇宙、平和利用原子力などの基盤技術産業と未来技術への強力な投資を優先することが決定した。近年ベトナムは、高度技術者を養育し、国内技術企業を促進し、創造的なスタートアップエコシステムを開発するなどして、グローバルなイノベーションネットワークを形成している。

こうした事例を皮切りに、本議論では、米国が投資を呼び込み、中国が規模を拡大させ、EUが規制強化に乗り出した現状で、G20や多国間デジタル協定／枠組みが相互運用性、倫理的監視、公平なアクセスを確保できるかどうかが話し合われた。

2.2 筆者の所感

近年、デジタルトレードやサイバーセキュリティ、eコマースなどデジタル・トランセフオーメーションが加速度的に進展している。その結果、技術が影響を与える領域が日常生活から国家安全保障、地域統合まで、過去類を見たことがないほど幅広くなつた。しかし、議論にあったように、一体何が、あらゆる物事に影響を与えるのかは誰にもわからないという当たり前の前提が、現状軽視されつつある。グローバルなルールのもとになる基準の構築や「技術主権」獲得をどのようにして実現させるのかが重視されるべきだと思った。

本議論であったように、アジア太平洋地域内の強みは「結束・団結 (Unity)」にある。今後は陣営選択や大国間関係に左右されにくい繋がりが、肝要となると感じた。

地政学的緊張が高まり、困難な国際政治情勢が続いている現在では、国内政策を対外政策へ適用しつつ、ルールに基づいたアプローチに依拠し、信頼関係を向上させるような協調・標準化に取り組むことが重要になるという意見に筆者も賛同した。

3 セッション2

3.1 議論の概要

セッション2では、気候変動問題への対処とグリーンエネルギーへの公正な移行が議論された。アジア各国は、一方で気候変動懐疑論者による否定論や、化石燃料取引への積極的推進が叫ばれていながら、他方で気候変動の原理主義者が化石燃料の採掘・生産の即時停止、化石燃料燃焼発電所の一斉閉鎖、短期間の移行期間の設置という両極端な国内勢力の主張に板挟みになっていることが確認された。

同時に、アジア各国は急速な工業化、都市化、エネルギー需要に牽引される世界経済成長の原動力であり、世界のCO₂排出量の50%以上を占めているのが現状である。しかし、国内有権者は安定的で十分な、かつ手頃な価格のエネルギーを期待しながら、気候変動に取組むことで利益を獲得できると信じ切っていないうえに、むしろ、何かを失っているのではないかと感じ始めている。そして、気候問題に対処するための公的資源は不十分であり、サプライチェーンやライフラインを脅かす洪水、熱波、干ばつによるリスクの高まりに各国はますます直面していることが指摘された。

なによりも、2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロを達成するには、民間セクターの投資が極めて重要である。このことは、化石燃料からの脱却が引き起こす、低所得労働者の懸念を解消することにも役立ち得る。アジア地域は多様であるため、政策手段を各国の状況に合わせて調整しなければならない。そして、イノベーションとグリーン産業を強化し、人々とコミュニティを保護し、地域協力を推進するような強固なガバナンスの枠組みを構築することが求められている。

3.2 筆者の所感

2025APEC首脳宣言では、APEC地域全体で電力需要が増大しており、安定した電力供給を確保する必要性が認識された。首脳宣言と同様に、本議論においても他国と協調的でありながらも、国家レベルでも行動する重要性が飛躍的に高まっていることが確認された。

この点に関する議論で、筆者が印象的だったことは、国境を越えた共同プロジェクトが次第に具体化しつつあることである。日本とオーストラリアは再生可能エネルギー・や水素エネルギーを活用するパートナーシップやバリューチェーンを構築している。オーストラリアの太陽光発電スタートアップSun Cable（サンケーブル）は、オーストラリアの太陽光エネルギーをインドネシア領海経由でシンガポールに送電する

計画を遂行しており、オーストラリア政府から建設許可を得た。中国の上海港はロサンゼルス港など複数の欧米諸国の国際港と協力して、グリーン海運回廊の構築を推進し、海運業の政府・国際組織・市場主体の協力モデルを発展させている。

筆者自身はこうした海の安全保障と持続可能性を包含する多国間連携を初めて耳にした。こうした公正かつ包括的な移行の確保と、地域協力の強化を実現させる取り組みが進展している現実に、化石燃料の排出削減という重要な取り組みを進めつつ、エネルギー安全保障と経済成長を両立させることができる可能性を見た。包括的かつ実用的な手段が、アジア社会の結束やエネルギー供給の信頼性を実現させると感じた。

4 セッション3

4.1 議論の概要

本議論では、米国の方針的な関税措置が中国・カナダ・メキシコからすべての国へ拡大したこと、アジア太平洋地域全体で、貿易と投資の制限、サプライチェーンの混乱、雇用の喪失、経済成長の減速が予測されていることが確認された。その上で、アジア太平洋地域が多国間主義を堅持し、WTO の下での法的拘束力のある貿易ルールを強化できるかどうかについて重点的に話し合われた。米国が TPP を離脱し APEC を欠席し、中国が RCEP に消極的でありながらも CPTPP 参加を希望し、インドが RCEP から撤退した現在、ASEAN が中核的役割を果たせるかどうかが、アジア経済を成長させ続けるための鍵となるという意見が相次いだ。

ASEAN に期待される役割は、アジア太平洋地域と EU、BRICS、メルコスールなどの他の枠組みと連携し、協力する努力を主導させることにあるという主張が多くみられた。特に CPTPP やデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）に、アジア諸国がどのように関与していくかが、アジアの経済成長度合いを左右するという踏み込んだ意見もあった。

アジア経済がこれからも成長し続けていくには、ルールに基づく多国間貿易が必要不可欠であるとの意見が多数出た。アジアが工業化し、相互に結びついて経済的に繁栄したのは、市場が提供できない予測可能性、公平性、安定性を、ルールに基づく多国間貿易主義が提供したからである。しかし、現状では相互依存の武器化、「経済安全保障」という名の保護主義の蔓延、選択的なブロック形成が進展している。こうし

た一方的措置と分断の加速は、機微技術が用いられる貿易や大国による大規模な投資を減少させかねず、市場開放と自由貿易という従来の国際貿易構造を変化させる可能性があり、アジアの経済発展に悪影響を及ぼしかねない。

4.2 筆者の所感

本議論の特徴は、アジア経済が成長した理由は、ルールに基づく多国間貿易主義にあったものの、トランプ政権の関税措置や、中国とインドの多国間枠組みに対する低いコミットメントが多国間貿易体制を変化させかねないという国際政治経済構造の変化への強い危機感である。印象に残ったのは、ASEAN がリーダーシップを発揮し、RCEP や CPTPP といった枠組みを活性化させることが、新たなサプライチェーンを構築し、魅力的な政策枠組みやエコシステムを提供する可能性があり、全てのパートナーが経済的利益を獲得できるのではないかという意見が多くみられたことだった。

筆者は、アジアが域外のグループと連帯を築き、開放的で公正な貿易を支えることに賛成する。ここ数十年でアジアが成長できた理由は、貿易拡大のためにルールを整備し、さらなる包摂性と持続可能性を追求したことで、より良い貿易が実現できたからである。崩れつつあるこうした前提条件を立て直すことが重要であろう。

5 おわりに

会議全体を通じて筆者が感じたことは、大国に左右されないアジア地域を形成すべきであるという共通認識の強さだった。かつての日米主導の経済成長路線から離れ、大国からの援助抜きに、アジア各国が自分たちの手で経済成長を実現していくという自立化志向がここ数年で、ますます強くなっていると体感した。こうしたアジアの自律性は、アジア地域が世界経済の成長拠点であるという自覚から生じているだけでなく、ルールに基づいた多国間貿易体制という既存秩序の動搖にも原因を求めることができるを考える。

今後、アジアは毎年新たなイニシアチブを打ち出し、それらを相互に連携させ、共通の枠組みを持てば、エネルギー安全保障分野などで持続可能性が実高まるだろう。

今回の議論を踏まえて、科学技術協力を研究テーマにしている筆者は、テクノロジーがエネルギー、安全保障、地域統合、人々の尊厳と幅広く影響を与えていたる現状の背景要因を今後検討していく所存である。